

城里町(しろさとまち)

	町章	〒 311-4391	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	7000020083101
	〈住所〉東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉029-288-3111 〈FAX〉029-288-3113 〈HP〉https://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉machi@town.shirosato.lg.jp	〈TEL〉029-288-3111 〈FAX〉029-288-3113 〈HP〉https://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉machi@town.shirosato.lg.jp	過疎(一部区域) 山脈(一部区域) 特定農山村(一部区域)	火葬場・斎場 退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	公営企業 ※令和4年3月31日現在	
類型	IV-1	地方公共 団体コード	083101	面積	161.80 km ²	

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	かとうの おさむ 上遠野 修 (43歳)	任期	令和4年9月20日
		就任回数	2期目
副町長	仲田 不二雄		

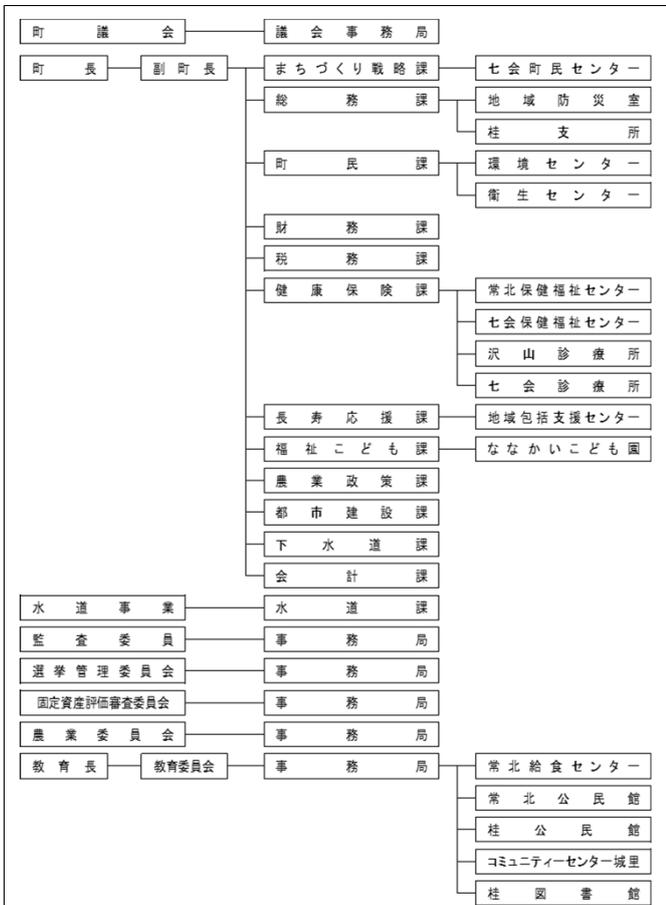
②議会(令和4年5月1日現在)

議長	阿久津 則男	副議長	片岡 藏之
任期	令和8年3月11日	条例定数	14人
		現議員数	14人
党派別	公明1人、共産1人、無所属12人		

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
205	159	133	46
一般行政職の 平均給料月額	3,088 百円	ラスパイレ ス指数	97.4
		地域手当 補正後 ラス指数	97.4
全職員数 の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	209	202	202

④機構図(令和4年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併 常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	10,400	9,633	8,913
	女	11,091	10,167	9,184
	合計	21,491	19,800	18,097
世帯数	7,142	7,066	6,913	6,936

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	8,156	8,379	16,535	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	482 億円	住民所得	476 億円
		人口1人当り住民所得	2,583 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	4,062 8.4%	1,170 11.9%
第2次	14,190 29.4%	2,581 26.2%
第3次	29,750 61.7%	6,118 62.0%
総額・総数	48,235	10,393

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,478	93	1,835
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
	30	896	27,621
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	152	818	11,780

④特産物

古内茶、レッドポアロー(赤ネギ)、常陸秋そば、やぶきた茶、米、トマト
栗野春慶塗、桂の雛人形

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	11,040,219	15,527,209	40.6
歳出	9,471,883	14,825,821	56.5
形式収支	1,568,336	701,388	-
実質収支	410,846	466,284	-
単年度収支	76,395	55,438	-
実質単年度収支	△ 194,635	△ 182,429	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	15,527	-	4,487	40.6
地方税	2,018	13.0	0	0.0
地方交付税	4,608	29.7	164	3.7
国庫支出金	3,897	25.1	2,797	254.3
地方債	1,396	9.0	442	46.3
うち臨財債	228	1.5	14	6.5
その他	3,608	23.2	1,084	42.9
うち繰入金	402	2.6	14	3.6
歳出	14,826	-	5,354	56.5
義務的経費	3,666	24.8	△ 10	△ 0.3
人件費	1,528	10.3	△ 56	△ 3.5
扶助費	1,241	8.4	12	1.0
公債費	897	6.1	34	3.9
投資的経費	4,688	31.6	3,230	221.5
普通建設事業費	4,394	29.6	3,062	229.9
うち補助	2,878	19.4	2,402	504.6
うち単独	1,516	10.2	702	86.2
その他の経費	6,472	43.6	2,134	49.2
うち繰出金	1,610	10.9	△ 25	△ 1.5

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.26)
連結実質赤字比率	- % (19.26)
実質公債費比率	9.5 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	59.5 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.368	[0.689]
経常収支比率	88.8 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	6,725 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	11,140 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	688 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	4,438 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,390 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	796,092 (37.4)	774,593 (38.4)	97.3 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	60,278 (2.8)	59,071 (2.9)	98.0 [97.7]
固定資産税 (構成比)	1,051,426 (49.4)	970,817 (48.1)	92.3 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	2,127,173	2,017,999	94.9 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	5 校	体育館	4 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	13 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	10 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	31.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	48.7 %
公営住宅	369 戸	上水道等普及率	99.1 %
公民館等	3 か所	汚水処理普及率	92.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
城里町元気アップ振興事業	R4	新型コロナウイルス感染症の影響により長引く不況の復興支援として、地域の消費を喚起し需要を創出するための地域振興券を町民に配布する	103
道の駅移転整備事業	R4	道の駅移転「新道の駅かつら(仮称)」整備のため、調査業務、基本設計・実施設計等業務を行う	82
城里町路線バス通学費助成事業	R4	町内に居住する高等学校等に通学する者がいる世帯の経済的負担の軽減を図ること、また、利用者の減少により経営状況が悪化している交通事業者を支援することを目的とする	8
デマンド交通システム運行事業	R4	交通弱者の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する乗合タクシーの運行費の補助を行う	23

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の推進と財政健全化 ・人口減少及び少子高齢化社会への対応 ・地域医療の充実 ・企業誘致による雇用と税収の確保
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援 ・ふれあいの船事業 ・デマンド交通システム運行 ・地元農産物のブランド認証 ・地域おこし協力隊 ・定住者助成金事業(介護・福祉・医療事業所と連携した定住促進事業) ・住宅新築及びリフォーム事業補助 ・住宅新築用地購入事業費補助 ・廃校活用(七会町民センター アツマーレ・県埋蔵文化財センター)